

NEWS RELEASE

2016年12月1日
株式会社三菱総合研究所

2016年7-9月期 GDP 2次速報予測

内閣府より12月8日(木)に公表予定である「2016年7-9月期 GDP2次速報」の事前予測を行った。

今回の2次速報は、①1次QE以降に公表された統計の反映に加え、②2008SNA(2008年版国民勘定体系)への移行、③基準年の改定(2005年→2011年)や過年度の確報値等の反映、なども併せて実施される大規模な改定である。2008SNAでは、これまで経費としてきた研究開発費を投資に計上することなどから20兆円程度GDPの水準が上昇する。

今回の予測では、①と②の影響のみを織り込み、2016年7-9月期の実質GDP成長率は、季調済前期比+0.6%（年率+2.5%）と、1次速報値から同+0.1%p（年率+0.3%p）の上方修正を予測する。

法人企業統計などの反映による実質GDP成長率の改定幅(上記①)は、ほぼゼロと予測する。設備投資は、7-9月期の法人企業統計における製造業の設備投資下振れなどから、1次速報値から季調済前期比▲0.5%pの下方修正を予測する。一方、在庫は、仕掛品や原材料在庫の上振れから同+0.1%pの上方修正を見込む。

2008SNAへの移行による実質GDP成長率の改定幅(上記②)は、季調済前期比+0.1%（年率+0.4%）の上方修正を見込む。研究・開発の資本化などにより、設備投資が同+0.6%p、公的固定資本形成が同+1.0%p押し上げられる一方、住宅投資は不動産仲介手数料の算入により、同▲0.5%pの下方修正を予測する。

なお、今回の2次速報において、過去系列の改定や季節調整のかけ直し等も行われるため、実績も含めて大幅に計数が変更される可能性がある点には留意する必要がある。

表 2016年7-9月期 GDP 2次速報 予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比 (%)		2016年		1次QE比 修正幅 (%ポイント)	① うち法人企業 統計等の反映 による修正幅	② うち2008SNA 対応による修正幅
		7-9月期 1次QE実績	7-9月期 2次QE予測			
実質GDP	季調済前期比年率	0.5 (2.2)	0.6 (2.5)	0.1 (0.3)	▲ 0.0 (▲ 0.0)	0.1 (0.4)
民間最終消費		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
民間住宅投資		2.3	1.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5
民間企業設備投資		0.0	0.1	0.1	▲ 0.5	0.6
民間在庫品増加	寄与度	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
政府最終消費		0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
公的固定資本形成		▲ 0.7	▲ 0.0	0.7	▲ 0.4	1.0
財・サービス輸出		2.0	1.9	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
財・サービス輸入		▲ 0.6	▲ 0.5	0.1	0.0	0.1
内需	寄与度	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1
民需	寄与度	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
公需	寄与度	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0
外需	寄与度	0.5	0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
名目GDP	季調済前期比年率	0.2 (0.8)	0.3 (1.2)	0.1 (0.4)	▲ 0.0 (▲ 0.0)	0.1 (0.4)
GDP デフレータ	前年同期比	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0
国内需要 デフレータ	前年同期比	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0

資料：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10番3号

政策・経済研究センター 森重彰浩 米良有加 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail : morisige@mri.co.jp
広報部 吉澤 渋谷 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail : media@mri.co.jp